

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	子育て支援対策臨時特例交付金(復興関連事業)		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成20年度 終了：平成23年度		担当課室	総務課		伊藤 善典	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1-2 地域における子ども・子育て支援策を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年度子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の交付について(厚生労働事務次官通知 平23.6.23 厚生労働省発雇児0623第1号) ・子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の運営について(文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知 平21.3.5 20文科初第1279号、雇児発第0305005号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援および、復興計画に基づき、被災した保育所等の復旧を行う際に、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、新たに幼稚園が保育所部分を整備する場合、認定こども園として、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの複合化、多機能化整備を行う場合に、その複合化、多機能化部分に係る費用の一部を補助し、基盤整備を進めることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援 ②被災地における保育所等の復興に当たり、子ども・子育て新システムにおいて目指す方向を視野にいれ、子育てサービスを総合的・一体的に行う基盤を整備・強化できるよう、被災市町村が策定する復興計画に基づく子育て関係施設の複合化、多機能化を行う場合に重点的な財政措置を行う。 ○実施主体：都道府県 ○補助率：定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					
		補正予算			4,273		
		繰越し等					
		計			4,273		
		執行額			4,273		
	執行率(%)			100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は東日本大震災の被災地において、地域の実情に応じて災害復旧・復興を行うための経費であるため、一律に成果目標を設定することは馴染まない。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は東日本大震災の被災地において、地域の実情に応じて災害復旧・復興を行うための経費であるため、一律に活動指標を設定することは馴染まない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
		-	(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	子育て支援対策臨時特例交付金	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地の復旧・復興にかかる事業であるため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	被災地の復興を支援する事業であり、国が行う必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	施設整備事業については、設置者負担を求めている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	都道府県が基金を造成するための費用を交付している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県に基金を設置することにより、被災地の実情に応じた施策を速やかに実施することが出来る。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	都道府県、市町村の復興計画に基づく整備であり、整備された施設は十分活用されるものとする。
点検結果	<p>東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援及び、子育てサービスを総合的・一体的に行う基盤を整備・強化できるよう、本事業の実施が必要である。 各点検項目により事業を評価した結果、事業の実施は妥当であると考えられる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-13

厚生労働省
4,273百万円

〔 都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付 〕

A 47都道府県(基金)
4,273百万円

東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援を行う。
また、復興計画に基づき、被災した保育所等の復旧を行う際に、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所等の複合化、多機能化整備を行う場合に、その複合化、多機能化部分に係る費用の一部を補助し、基盤整備を進める。

事業実施者
(都道府県、市区町村、社会福祉法人等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金繰入金	基金造成に必要な経費	1,296			
計		1,296	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	基金の造成	1,296		
2	岩手県	基金の造成	848		
3	福島県	基金の造成	756		
4	茨城県	基金の造成	349		
5	山形県	基金の造成	328		
6	千葉県	基金の造成	242		
7	青森県	基金の造成	215		
8	秋田県	基金の造成	80		
9	東京都	基金の造成	56		
10	長崎県	基金の造成	30		